

取引所の目指すもの

日本取引所グループCEO

斉藤 惇

- * 国家の借金をどう考えるか
- * 原資を無視した分配論が多過ぎる
- * 自由主義は全体主義に常に勝利してきた
- * 経済発展を促した英米の実践的自由主義
- * 長期デフレを生んだ反自由主義的政策
- * 農業にみる統制型政策の失敗
- * 自己責任原則が高い倫理観を生む
- * 経済では自由主義を進める中国の変貌
- * 日本が進むべき方向とは
- * 私が取引所改革で行ったこと



柴生田 それでは開会いたします。（拍手）

本日は日本取引所の斉藤CEOにおいていただきます。斉藤CEOは、野村證券の副社長から住友ライフ・インベストメント、産業再生機構などご歴任になりまして、その後、東京証券取引所の社長になられたわけですね。それから、大証との経営統合とかいろいろございまして、現在は日本取引所グループのグループCEOでいらつしゃいます。金融がグローバル化するなかでは、マーケットが経済の基盤としてしっかりしていない。そういったところを今、斉藤CEOが担っておられます、今日は少し広い見地からいろいろお話をいただけるということで期待してお聞きしたいと思います。

それではよろしくお願いたします。（拍手）

斉藤 ご紹介にあずかりました斉藤でございます。今日は「取引所の目指すもの」というテーマで、話題のアベノミクス政策に絡んだお話をさせていただきますと思います。

本題に入る前に、今年9月、ECBのドラギ総裁が、調子が悪く行き詰まりつつあります欧州経済を再生させるために、欧州の銀行が保有しておりますアセットバック・セキュリティですとか、カバードボンドを買い取るという決定をいたしました。日本では黒田東彦・日銀総裁が発行額の3分の2ぐらい毎月日本の国債を買っておられるわけですが、これと対照的で、ヨーロッパでは調子が悪くてなかなかそれができないわけです。それはドイツの存在があまりまして、ドイツの財務大臣ですとか、中央銀行が、